

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	技能実習制度推進事業	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	海外協力課外国人研修推進室	外国人研修推進室長		
会計区分	一般会計(182百万円) 労働保険特別会計雇用勘定(236百万円)	上位政策	2国間の国際協力を推進すること 若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	技能実習制度推進事業運営基本方針 (平成5年4月5日厚生労働大臣公示)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び研修生・技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施 ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握 ③企業の研修指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回指導の実施(指導及び助言件数10,953件:21年度)</li> <li>・技能実習計画の評価(審査件数57,996件:21年度)</li> <li>・母国語電話相談の実施(3カ国語、相談件数2,909件:21年度)</li> <li>・技能実習状況調査(調査票送付数25,559機関:21年度)</li> <li>・雇用・労働条件ハンドブックの作成・配布(作成数31,000部:21年度)</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	384	549	512	418	398
	執行額	383	494	481		
	執行率	99.7%	90.0%	93.9%		
	総事業費(執行ベース)	383	494	481		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先を選定するに当たって、企画書の内容を評価することにより、適正な事業内容となっているか確認している。</li> <li>・委託契約時に、実施計画が企画書の内容と相違していないか確認している。</li> <li>・事業終了時に、事業の実施結果報告により、支出内容及び事業の実施状況を確認している。</li> <li>・技能実習状況調査等の内容を確認し、受入れ団体・企業へ周知すべき事項については、説明会等で説明している。</li> <li>・雇用・労働条件ハンドブックの作成時に盛り込むべき内容及び配布先について協議している。</li> <li>・受託者から、定期的に事業の実施結果等を報告させ、事業の実施状況を把握している。</li> <li>巡回指導の実施・・・巡回目標件数及び巡回指導件数を毎月報告。</li> <li>母国語電話相談の実施・・・相談件数及び相談内容を毎月報告。</li> </ul>				
	見直しの余地	平成22年度予算において、効率的な事業実施の観点から、巡回指導体制の見直しを中心に対前年度比約20%の削減を行ったところであり、今後とも、巡回指導の効率性を高める検討を行う。				
予算監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 技能実習制度推進事業については、事業の必要性・執行の観点からの評価としては妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

厚生労働省  
481百万円



【企画競争・委託】

(財)国際研修  
協力機構  
479百万円

実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。

- ①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び研修生・技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施
- ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握
- ③企業の研修指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施

うち事務費2百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本部及び地方スタッフ	271			
謝金	母国語電話相談員、委託相談員等	22			
内国旅費	巡回指導旅費等	39			
庁費	各種資料・配布物の作成、会議費等	124			
消費税		23			
計		479	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0